

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	861,504,000	859,638,958	1,865,042
	経常経費寄附金収入	150,000,000	150,000,000	
	受取利息配当金収入	79,500	136,418	△56,918
	その他の収入	3,722,500	3,522,994	199,506
	事業活動収入計(1)	1,015,306,000	1,013,298,370	2,007,630
	支出			
	人件費支出	558,021,000	543,435,371	14,585,629
	事業費支出	135,225,000	137,959,988	△2,734,988
	事務費支出	65,059,000	65,169,085	△110,085
	支払利息支出	21,058,500	22,887,304	△1,828,804
	その他の支出	433,500	401,173	32,327
	事業活動支出計(2)	779,797,000	769,852,921	9,944,079
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	235,509,000	243,445,449	△7,936,449
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	1,040,000	1,040,000	
	施設整備等収入計(4)	1,040,000	1,040,000	
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	17,209,000	16,992,000	217,000
	固定資産取得支出	5,621,000	8,030,616	△2,409,616
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	38,804,500		38,804,500
	拠点区分間繰入金収入	63,100,000		63,100,000
	その他の活動収入計(7)	101,904,500		101,904,500
	支出			
	積立資産支出	150,000,000	150,000,000	
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金支出	38,804,500		38,804,500
	拠点区分間繰入金支出	63,100,000		63,100,000
	その他の活動支出計(8)	251,904,500	150,000,000	101,904,500
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△150,000,000	△150,000,000	
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		61,552,000	67,319,153	△5,767,153
前期末支払資金残高(12)			163,158,368	△163,158,368
当期末支払資金残高(11)+(12)		61,552,000	230,477,521	△168,925,521

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	859,638,958	692,288,096	167,350,862
		老人福祉事業収益		1,050,000	△1,050,000
		経常経費寄附金収益	150,000,000		150,000,000
		サービス活動収益計(1)	1,009,638,958	693,338,096	316,300,862
	費 用	人件費	539,122,371	476,180,099	62,942,272
		事業費	137,959,988	132,329,741	5,630,247
		事務費	65,169,085	65,889,001	△719,916
		減価償却費	83,342,102	81,762,562	1,579,540
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△29,489,314	△28,417,735	△1,071,579
	サービス活動費用計(2)	796,104,232	727,743,668	68,360,564	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		213,534,726	△34,405,572	247,940,298	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	142,494	43,633	98,861
		その他のサービス活動外収益	3,522,994	2,839,428	683,566
		サービス活動外収益計(4)	3,665,488	2,883,061	782,427
	費 用	支払利息	22,887,304	20,490,306	2,396,998
		その他のサービス活動外費用	401,173	244,524	156,649
		サービス活動外費用計(5)	23,288,477	20,734,830	2,553,647
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△19,622,989	△17,851,769	△1,771,220
経常増減差額(7)=(3)+(6)		193,911,737	△52,257,341	246,169,078	
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	1,040,000	441,329,388	△440,289,388
		サービス区分間繰入金収益	136,620		136,620
		特別収益計(8)	1,176,620	441,329,388	△440,152,768
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額	1,040,000	420,653,361	△419,613,361
		サービス区分間繰入金費用	136,620		136,620
		特別費用計(9)	1,176,620	420,653,361	△419,476,741
特別増減差額(10)=(8)-(9)			20,676,027	△20,676,027	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		193,911,737	△31,581,314	225,493,051	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△62,042,171	△7,960,857	△54,081,314
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		131,869,566	△39,542,171	171,411,737
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)			22,500,000	△22,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		131,869,566	△62,042,171	193,911,737

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	271,410,501	200,237,973	71,172,528	流動負債	70,844,980	71,304,605	△459,625
現金預金	146,962,084	77,080,487	69,881,597	1年以内返済予定設備資金借入金	16,992,000	16,992,000	
未収金	123,581,100	121,963,039	1,618,061	未払費用	39,879,713	36,207,103	3,672,610
立替金	829,019	1,194,447	△365,428	預り金	993,267	869,502	123,765
仮払金	38,298		38,298	仮受金	60,000	3,000	57,000
固定資産	2,311,348,239	2,236,653,649	74,694,590	賞与引当金	12,920,000	17,233,000	△4,313,000
基本財産	2,002,456,043	2,063,311,180	△60,855,137	固定負債	1,772,307,100	1,791,442,780	△19,135,680
土地	402,355,207	402,355,207		設備資金借入金	1,561,080,000	1,578,072,000	△16,992,000
建物	1,600,100,836	1,660,955,973	△60,855,137	長期運営資金借入金	200,600,000	200,600,000	
その他の固定資産	308,892,196	173,342,469	135,549,727	リース債務	10,627,100	12,770,780	△2,143,680
構築物	34,937,915	38,045,312	△3,107,397	負債の部合計	1,843,152,080	1,862,747,385	△19,595,305
車輛運搬具	5,000,798	4	5,000,794	純 資 産 の 部			
器具及び備品	79,290,182	93,508,229	△14,218,047	基本金	92,542,787	92,542,787	
有形リース資産	10,570,560	12,714,240	△2,143,680	基本金	92,542,787	92,542,787	
ソフトウェア	6,250,185	6,238,204	11,981	国庫補助金等特別積立金	492,694,307	521,143,621	△28,449,314
投資有価証券	300,000	300,000		国庫補助金等特別積立金	492,694,307	521,143,621	△28,449,314
その他の積立資産	172,506,076	22,500,000	150,006,076	その他の積立金	22,500,000	22,500,000	
差入保証金	19,720	19,720		その他の積立金	22,500,000	22,500,000	
預け金	6,760	6,760		次期繰越活動増減差額	131,869,566	△62,042,171	193,911,737
出資金	10,000	10,000		次期繰越活動増減差額	131,869,566	△62,042,171	193,911,737
				（うち当期活動増減差額）	193,911,737	△31,581,314	225,493,051
				純資産の部合計	739,606,660	574,144,237	165,462,423
資産の部合計	2,582,758,740	2,436,891,622	145,867,118	負債及び純資産の部合計	2,582,758,740	2,436,891,622	145,867,118

脚注
1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当する事項はありません

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、器具及び備品、車両運搬具・・・定額法

リース資産・・・所有権移転外ファイナンスリース取引については、残存価格を零とするリース期間により償却している。

ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・なし

賞与引当金・・・職員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により当年度対応分（12～3月）を算出し計上している。

徴収不能引当金・・・なし

3. 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

正規職員について、公益財団法人 姫路市中小企業共済センターの実施する特定退職金共済制度に加入している

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 法人全体の内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 事業区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 社会福祉事業における拠点区分別計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 公益事業における拠点区分別計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業	本部拠点	「本部」
社会福祉事業	うさぎ拠点	「特別養護老人ホーム」 「ショートステイ」 「デイサービス」 「グループホーム」
社会福祉事業	広畑拠点	「特別養護老人ホーム」 「ショートステイ」
公益事業	居宅拠点	「居宅介護支援」
公益事業	広畑居宅拠点	「居宅介護支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	402,355,207	0	0	402,355,207
建物	1,660,955,973	0	0	1,600,100,836
合 計	2,063,311,180	0	0	2,002,456,043

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下の通りである。

- (1) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩しにより、国庫補助金等特別積立金を29,489,314円取崩している。
- (2) 特別費用の控除項目として計上する取崩しによる国庫補助金等特別積立金の取崩しはなし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- | | | |
|---------------------------------------|----|----------|
| (土地) 姫路市東山字甲南山田574番1 | 宅地 | 509.09㎡ |
| (土地) 姫路市東山字甲南山田574番3 | 宅地 | 488.52㎡ |
| (土地) 姫路市東山字甲南山田577番 | 宅地 | 1051.23㎡ |
| (土地) 姫路市東山字甲南山田578番 | 宅地 | 991.73㎡ |
| (家屋) 姫路市東山字甲南山田578番地、577番地 | | |
| 家屋番号：578番 種類：老人ホーム 構造：鉄筋コンクリート造陸屋根4階建 | | |
| (土地) 姫路市広畑区夢前町3丁目1番17 | 宅地 | 173.19㎡ |
| (土地) 姫路市広畑区夢前町3丁目1番22 | 宅地 | 2728.85㎡ |
| (土地) 姫路市広畑区夢前町3丁目1番25 | 宅地 | 863.53㎡ |
| (家屋) 姫路市広畑区夢前町3丁目1番地22・1番地25 | | |
| 種類：老人ホーム 構造：鉄骨造陸屋根3階建 | | |

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

- | | | |
|------------------------|---------|----------------|
| (1) 独立行政法人福祉医療機構からの借入金 | 期末借入金残高 | 298,072,000円 |
| (2) 播州信用金庫市場支店からの借入金 | 期末借入金残高 | 1,280,000,000円 |

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,882,054,755	281,953,919	1,600,100,836
建物	0	0	0
構築物	59,013,696	24,075,781	34,937,915
器具及び備品	153,410,089	74,119,907	79,290,182
リース資産	24,567,744	13,997,184	10,570,560
車両運搬具	11,313,255	6,312,457	5,000,798
合 計	2,130,359,539	400,459,248	1,729,900,291

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	123,581,100	0	123,581,100
立替金	779,019	0	779,019
合 計	124,360,119	0	124,360,119

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
	該当事項はありません										

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務
該当事項はありません

1 4. 重要な後発事象
該当事項はありません

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当事項はありません

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当事項はありません